

フレームワークの概要及びセカンドパーティ・オピニオン 丸井グループ・グリーンボンド

評価の概要

サステナリティクスは、丸井グループ・グリーンボンドフレームワークは信頼性が高く、有意義な改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018 の 4 つの要件に合致しているとの意見を表明します。本評価にあたり、サステナリティクスは以下を考慮しました。



調達資金の用途 資金用途の対象となる適格カテゴリーは、グリーンボンド原則 2018 に合致しています。サステナリティクスは、(i)再生可能エネルギーから電力 100%調達、(ii)温室効果ガス排出量削減、(iii)再生可能エネルギー発電、が環境にプラスの影響をもたらす、国連の「持続可能な開発目標」の推進につながると考えています。



プロジェクトの評価と選定 株式会社丸井グループ内部のプロジェクト評価・選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致しています。プロジェクトの選定は、経営企画部、サステナビリティ部、ESG 推進部、財務部、および連結子会社の株式会社マルイファシリティーズ業務企画部のメンバーの協働によって行われます。



調達資金の管理 株式会社丸井グループの調達資金管理に係るプロセスは、調達資金の用途を追跡管理するシステムを含め、マーケット・スタンダードに合致しています。未充当資金は、プロジェクトに充当されるまで、現金または現金同等物に投資されます。



レポート 株式会社丸井グループは、ウェブサイト、サステナビリティレポートまたは統合報告書において、調達資金の充当状況について年次で報告を行う予定です。また、グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合(%)、2017年3月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率(%)、および再生可能エネルギー発電量(kWh)について報告を行うことを約束しています。サステナリティクスの見解では、これらの指標に関する報告はマーケット・プラクティスに合致しています。

評価年月日	2018年9月26日
発行体所在地	日本(東京)

本レポートのセクション

はじめに	2
発行体概要	2
フレームワークの概要	3
サステナリティクスのオピニオン	6
参考資料	10

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solutions プロジェクト 担当チームまでお願いいたします。

Wakako Mizuta (東京)
Project Manager
wakako.mizuta@sustainalytics.com
(+81) 3 4578 7516

Lili Hocke (アムステルダム)
Project Lead
lili.hocke@sustainalytics.com
(+31) 20 205 00 40

はじめに

株式会社丸井グループはグリーンボンドを発行し、その調達資金を3つのカテゴリー、すなわち、再生可能エネルギー、エネルギー効率化、再生可能エネルギー発電に関する費用に充当・再充当することを目的として、グリーンボンドフレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。

株式会社丸井グループは、サステナリティクスとの間で、本グリーンボンドについて調査し、本グリーンボンドと国際資本市場協会(以下、「ICMA」)が管理するグリーンボンド原則 2018(以下、「GBP」)との整合性¹、および本フレームワークの環境面での適合性について、セカンドオピニオンを提供する契約を締結しています。

本契約の一環として、サステナリティクスは、株式会社丸井グループおよび連結子会社9社、非連結子会社3社(以下、「丸井グループ」)の事業プロセスおよび予定されている資金の用途が持続可能性に与える影響、ならびに本グリーンボンドによる調達資金の管理および報告面について理解するため、同社の財務部およびESG推進部の各メンバーとの対話を行いました。また、サステナリティクスは、関連する公表文書および非公開情報の調査も実施しました。

本意見書は、本フレームワークの概要、およびサステナリティクスのオピニオンの2部から構成されています。

発行体概要

丸井グループは、「小売」および「フィンテック」の2分野で事業を展開しています。「小売」には、商業施設の賃貸・運営管理、衣料品・装飾雑貨等の仕入販売、店舗内装、広告宣伝、ファッション物流受託、建物等の保守管理等が含まれます。「フィンテック」には、クレジットカード業務、消費者ローン、家賃保証、情報システムサービス、不動産賃貸等があります。

丸井グループは、すべての人が取り残されることなく「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会をめざしています。² サステナビリティ戦略には、(i)お客さまのダイバーシティ&インクルージョン、(ii)ワーキング・インクルージョン、(iii)エコロジカル・インクルージョン、(iv)共創経営のガバナンスの4つの重点テーマがあります。同グループの行動規範³には、環境保全、社会貢献、人権などのサステナビリティテーマが組み込まれています。さらには、重要テーマの1つであるエコロジカル・インクルージョンを推進するため、同グループは事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加するイニシアチブ「RE100」⁴に加盟し、また、同グループの温室効果ガス削減目標は、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標の設定を企業に働きかける「SBT」⁵に認定されています。

¹ ICMA グリーンボンド原則 2018: <https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

² 丸井グループ、共創サステナビリティレポート 2017: http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/s_report/2017/s_report2017_a3.pdf

³ 丸井グループ行動規範 2017年9月改訂版: <http://www.0101maruigroup.co.jp/ci/action.html>

⁴ RE100は、影響の大きな100超の事業会社が再生可能エネルギー100%達成を目指し、再生可能エネルギーの需要と供給の大幅な拡大を図るグローバルの協働イニシアチブです。 <http://there100.org/re100> (英文)

⁵ 丸井グループ、ニュースリリース: http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_0710/18_0710_1.pdf

⁶ 丸井グループ、ニュースリリース: http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_0329/18_0329_1.pdf

フレームワークの概要

株式会社丸井グループは、グリーンボンドを発行するにあたり、グリーンボンド原則 (GBP) の核となる 4 つの要素、「調達資金の用途」、「プロジェクトの評価と選定プロセス」、「調達資金の管理」、および「レポートング」に適合する下記フレームワークを策定しました。フレームワークは同社に帰属し、その概要は以下の通りです。

調達資金の用途

本グリーンボンドの調達資金は、以下の適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当・再充当されます。また、再充当の場合、すべての適格プロジェクトについてグリーンボンド発行日より 24 カ月前までに発生した費用・支払が対象となります。

適格クライテリア

1. 再生可能エネルギーから電力 100%調達

調達資金の用途:

事業活動で消費する電力の 100%を主に太陽光および風力による再生可能エネルギーとする丸井グループの取り組みに関する費用。具体的には、

- 再生可能エネルギー由来の電力の購入に関する費用
- 再生可能エネルギー由来の電力への移行に関する費用 (電力購入契約の切替費用等)

背景:

丸井グループは、店舗で消費する電力を中心に、事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー由来の電力の割合を 2030 年までに 100%とすることをめざしています。2018 年 7 月、同グループは、国際的イニシアチブである「RE100」に加盟したのを契機に、2030 年までに事業活動で消費する電力に占める再生可能エネルギー由来の電力の割合を 100%にする目標を掲げ、これを公表しました。

丸井グループは、ブロックチェーン技術等を活用して、供給業者の発電所が再生可能エネルギーを使って発電しているかどうかを特定することができる電力会社である「みんな電力株式会社」(必要に応じ再生可能エネルギーを利用しているその他の電力会社)等から電力を購入する予定です。

2. 温室効果ガス排出量削減

調達資金の用途:

店舗や事務所における省エネ活動に伴う下記費用:

- 従来の蛍光灯に比べ、最低 40%の消費電力削減効果が期待できる LED 照明への切り替えに関する費用 (LED 電球の購入費、LED 電球に適合した照明器具の購入費、その他照明の切り替えに伴う諸経費を含む。)
- 従来の空調に比べ、最低 30%の消費電力削減効果が期待できる空調への切り替え、および新たに導入した設備の効率的な運用の維持をめざした取り組みに関する費用 (空調設備購入および切り替え費、空調設備の継続的・効率的な稼働を目的とした維持管理費を含む。)
- 従来の旧型機に比べ、最低 30%の消費電力削減効果が期待できる冷温水発生機および冷温水・冷却水ポンプへの切り替え、および新たに導入した機器の効率的な運用の維持をめざした取り組みに関する費用 (冷温水発生機およびポンプ購入および切り替え費、機器の継続的・効率的な運用を目的とした維持管理費を含む。)
- 従来機に比べ、最低 30%の消費電力削減効果が期待できるエスカレーターおよびエレベーターへの切り替え、および新たに導入した設備の効率的な運用をめざした取り組みに関する費用 (設備購入および切り替え費、設備の継続的・効率的な運用を目的とした維持管理費を含む。)
- 従来器に比べ、最低 50%の消費電力削減効果が期待できる変圧器への切り替え、および新たに導入した機器の効率的な運用をめざした取り組みに関する費用 (変圧器購入および切り替え費、設備の継続的・効率的な運用を目的とした維持管理費を含む。)
- 従来品に比べ、最低 40%の消費電力削減効果が期待できる誘導灯への切り替え、および新たに導入した機器の効率的な運用をめざした取り組みに関する費用 (機器購入および切り替え費、継続的・効率的な運用を目的とした維持管理費を含む。)
- 従来品に比べ、最低 30%の消費電力削減効果が期待できる新型 POS システムおよび ATM への切り替えに関する費用 (新型機器購入および切り替え費、設備の継続的・効率的な運用を目的とした維持管理費を含む。)

丸井グループ・グリーンボンド

背景:

丸井グループでは、より環境にやさしい店舗運営をめざし、店舗における消費電力の削減や、省エネ型設備の導入に積極的に取り組んでいます。

また、丸井グループは、科学的根拠に基づいた明確な温室効果ガス排出削減目標を発表しており、温室効果ガス削減目標は、日本の小売業界で初めて「Science-Based Targets (SBT)イニシアチブ」の認定を受けました。⁷これらの目標には、2030年までに2017年3月期年比で同グループ全体のScope1とScope2の合計を40%削減すること、Scope3を35%削減すること、さらに、2050年までに2017年3月期年比でScope1とScope2の合計を80%削減することが含まれています。

3. 再生可能エネルギー発電**調達資金の使途:**

再生可能エネルギー発電プロジェクトの実施に関連する費用。具体的には、

- 太陽光又は風力発電設備の運営費用

背景:

丸井グループは、再生可能エネルギー発電プロジェクトを実施するための再生可能エネルギー発電設備を所有・設置し、発電事業を実施しています。生成した電力を電力会社に売却することにより、CO₂排出量の削減に貢献します。既に実施しているプロジェクトは、連結子会社の株式会社エムクリエイツにより2014年に設置・稼働している「エムロジスポート」(埼玉県戸田市)の太陽光発電事業です。同プロジェクトでは、年間に一般家庭100世帯分の電力を創出しています。

除外クライテリア

株式会社丸井グループは、本グリーンボンドの発行費用に充当される部分を除き、適格性クライテリアに合致した再生可能エネルギーの購入、生成、およびエネルギー効率化に関する費用以外の目的で、調達資金を利用しない旨を表明します。

プロジェクトの評価・選定のプロセス**プロジェクトの選定における適格および除外クライテリアの適用**

株式会社丸井グループは、上記における適格プロジェクトのクライテリアに従って、投資するプロジェクトを選定しており、今後もその方針を継続します。適格プロジェクトとは、丸井グループの重要テーマの一つである「エコロジカル・インクルージョン」の達成に貢献する各種活動から構成されたプロジェクトを指します。

候補となるプロジェクトは、まず経営企画部、サステナビリティ部、ESG推進部、財務部、および連結子会社の株式会社マルイファシリティーズ業務企画部のメンバーの協働によって選ばれ、最終的に株式会社丸井グループの代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進会議およびサステナビリティ担当役員を委員長とする環境・社会貢献推進委員会によって決定されます。

環境目標

丸井グループのサステナビリティ戦略は、ビジネス、環境への配慮、社会的課題の解決、およびガバナンス向上のための取り組みが一体化したものであり、エコロジカル・インクルージョンを含む4つの重要テーマのもと、「インクルージョン(包摂)」を重視しています。また、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定し、消費するエネルギーの100%を再生可能エネルギーから調達する目標を掲げています。さらに、グループ環境方針に従い、店舗やプライベートブランド商品の環境フットプリントの削減や、環境への影響を低減する革新的なサービスの提供をめざしています。⁸調達資金の充当により、同グループのサステナビリティ目標および戦略がさらに推進されます。

⁷http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_0329/18_0329_1.pdf

⁸ 丸井グループのサステナビリティについては、以下をご参照ください: http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html

環境リスク・社会的リスク軽減プロセス

丸井グループは、再生可能エネルギー設備の設置が周辺住民や景観に悪影響を及ぼす可能性、それに伴う意図しない土地の劣化、洗浄液の排出、および周辺地域の生態系に与えるその他の悪影響を含め、調達資金の利用によって生じる環境および社会的リスクを特定しました。これらのリスクを軽減するため、同グループはその行動規範において環境関連の法規制の順守を奨励しています。また、調達方針には、環境規制の順守、人権の尊重、労働者の健康や安全の確保など、ビジネスパートナーへの期待事項が記載されています。

さらに、丸井グループは、再生可能エネルギー発電プロジェクトについては、固定価格買取制度における「事業計画策定ガイドライン」に定義される環境保全に関する法規制を順守したプロジェクトのみに出資が行われます。⁹

調達資金の管理

株式会社丸井グループは、本グリーンボンドによる調達資金を同社の「キャッシュ・マネジメント・システム」によって一元的に管理する予定です。調達資金の管理および適格プロジェクトへの充当は、同管理システムを利用して財務部が行います。このシステムでは、資金の追跡・管理だけでなく、四半期ごとに調達資金および充当状況を追跡・管理します。

株式会社丸井グループは、本グリーンボンド調達資金の全額を 5 年以内に充当する予定です。未充当資金は、現金または現金同等物に投資されます。

レポートिंग

資金充当状況レポートिंग

株式会社丸井グループは、年に一度、ウェブサイト、「共創サステナビリティレポート」もしくは、統合報告書「共創経営レポート」において、調達資金が全額充当されるまで、調達資金の充当状況について報告する予定です。この報告には、調達資金のカテゴリー毎の充当額、未充当の調達資金の合計残高、全体の充当額のうち、再充当に充てられた金額、および調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明が含まれます。

これらの報告には、調達資金の充当が丸井グループの本フレームワークに従っているかについて評価するために、株式会社丸井グループがグリーンボンド発行日から一年経過以内に任命するセカンドパーティ・オピニオンプロバイダー又は独立した会計士のいずれかによるレビューレポートが添付されます。

インパクト・レポートिंग

株式会社丸井グループは、本グリーンボンドが償還するまでの間、下記の環境インパクト指標を毎年報告します。

適格プロジェクト	KPI
再生可能エネルギーから電力 100%調達	グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合 (%)
温室効果ガス排出量削減	2017 年 3 月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率 (%)
再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電量 (kWh)

⁹ 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）等の一部を改正する法律」が公布、経済産業省：<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160603009/20160603009.html>

サステナリティクスのオピニオン

セクション 1: 丸井グループ・グリーンボンドフレームワークに対するサステナリティクスのオピニオン

概要

サステナリティクスは、丸井グループ・グリーンボンドフレームワークは信頼性が高く、改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018 の 4 つの要件に合致しているとのオピニオンを表明します。サステナリティクスは、丸井グループ・グリーンボンドフレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の用途：
 - (i)再生可能エネルギーから電力 100%調達、(ii)温室効果ガス排出量削減、および(iii)再生可能エネルギー発電は、グリーンボンド原則で認められた再生可能エネルギーおよびエネルギー効率の適格カテゴリーに合致しています。
 - サステナリティクスは、再生可能エネルギーの購入は、適格な設備投資に直接関連しない運用費用であると認識しています。そのため、調達資金の用途において追加性(Additionality)に制限があると考えます。丸井グループの事業モデルに加え再生可能エネルギー源から電気を 100%調達する目標を考慮し、サステナリティクスは、再生可能エネルギーの購入および使用を促進することは依然として効果があるものと考えます。
 - エネルギー効率事業区分において、株式会社丸井グループは、丸井グループの電力消費を 30%～50%削減するプロジェクトに調達資金の充当を約束しています。サステナリティクスは、この削減数値を肯定的に見解し、マーケット・ベスト・プラクティスに合致するものと考えます。
- プロジェクト選定プロセス：
 - 株式会社丸井グループ内部のプロジェクト評価・選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致しています。プロジェクトの選定は、経営企画部、サステナビリティ部、ESG 推進部、財務部、および連結子会社の株式会社マルイファシリティーズ業務企画部のメンバーの協働によって行われます。最終的な選定は、株式会社丸井グループ代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進会議、およびサステナビリティ担当役員を委員長とする環境・社会貢献推進委員会によって決定されます。
 - サステナリティクスは、経営幹部レベルによる役員の関与をマーケット・ベスト・プラクティスであると考えます。
- 調達資金の管理：
 - 株式会社丸井グループの調達資金管理プロセスは、調達資金の用途を追跡するシステムを含め、マーケット・スタンダードに合致しています。調達資金は、プロジェクトに充当されるまで、現金または現金同等物に投資されます。
- レポートニング：
 - 株式会社丸井グループは、第三者検証を含め、調達資金の充当状況について年次報告を行うことを約束しており、マーケット・ベスト・プラクティスに合致しています。
 - インパクトについては、グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合(%)、2017年3月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率(%)、再生可能エネルギー発電量(kWh)、等の指標を含め、年次で報告されます。サステナリティクスは、これらのインパクト指標がマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

グリーンボンド原則 2018 への適合性

サステナリティクスは、丸井グループ・グリーンボンドがグリーンボンド原則 2018 の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、参考資料 1「グリーンボンド/グリーンボンドプログラム外部レビューフォーム」をご参照ください。

セクション 2: 丸井グループのサステナビリティ実績

丸井グループのサステナビリティ戦略および目標に対する本フレームワークの貢献度

丸井グループでは、環境へのインパクトを管理し、責任ある調達を行うことが同グループの事業にとって重要であるとの考えのもと、サステナビリティに関する同グループの 4 つの重点テーマ¹⁰の一つとして、「エコロジカル・インクルージョン」、すなわち環境に配慮した事業活動の推進や環境負荷の低減を掲げています。同グループのサステナビリティ推進活動は、サステナビリティ担当役員が委員長を務める環境・社会貢献推進委員会の主導で行われていることも、同グループにおけるサステナビリティの重要性を示しています。¹¹

環境方針¹²においては、店舗やプライベートブランド商品の環境フットプリントの削減や、環境への影響を低減する革新的なサービスの提供を宣言しています。さらに、丸井グループは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減の目標として、2017年3月期を基準年とし、Scope1 および Scope2 の温室効果ガスの総排出量を 2030 年までに 40%、2050 年までに 80%削減することを目指しています。¹³また、Scope3 の排出量を 2030 年までに 35%削減することを目指しています。これらの目標を達成するため、同グループは、エネルギー消費量、温室効果ガス排出量、および水や梱包材の削減、水資源や再生可能エネルギーの有効利用の促進など、全社的な省エネ・省資源活動を実施しています。¹⁴また、同グループでは、環境方針を制定した 2008 年以降、温室効果ガス排出量原単位の年 1%以上の改善目標、リサイクル率 60%目標を達成するなど、これまでの環境目標の達成状況の報告も実施しています。¹⁵

丸井グループのサステナビリティ戦略、サステナビリティに対する経営陣の責任、野心的なサステナビリティ目標および進捗報告を考慮した結果、サステナビリティは、株式会社丸井グループではグリーンボンドを発行する体制が十分に整っており、グリーンボンドの発行は同グループのサステナビリティ戦略のさらなる推進につながる、との見解に至りました。

プロジェクトに共通する環境および社会的リスクに対処するための十分な体制

調達資金の使途を踏まえると、主な環境および社会的リスクとして、従業員の労働安全衛生および大規模な再生可能エネルギーインフラによる環境への影響に関連したリスクが想定されます。サステナビリティは、次の理由により、株式会社丸井グループでは調達資金の使途に伴う環境および社会リスクを軽減する体制が整っていると考えます：

- 資金調達が充当される再生可能エネルギープロジェクトは、比較的小規模かつ現場中心のプロジェクトであり、大規模な再生可能エネルギープロジェクトやインフラストラクチャーによって生物多様性が失われるリスクは限定的です。また、丸井グループは、調達資金充当予定の再生可能エネルギープロジェクトに係る環境および社会的リスクを特定しており、また、同グループでは、当該プロジェクトの開発に際し、再生可能エネルギー拠点の周辺住民や景観的価値の考慮に加え事業計画ガイドラインで示されている環境保護に関わる法律および規制への遵守を確実にするとの見解を示しています。
- 丸井グループは、その人権方針¹⁶において、国際人権章典および「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言」の遵守を明言し、労働安全衛生管理プログラムを導入しているほか、株式会社丸井グループ執行役員¹⁷を議長とする労働安全衛生専門委員会を設置していることから、同グループでは労働安全衛生リスクを防止する体制が整備されているといえます。

¹⁰ 丸井グループ共創サステナビリティレポート 2017, p.40, http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/s_report/2017/s_report2017_a3.pdf

¹¹ 丸井グループコーポレート・ガバナンス (同グループウェブサイト) : <http://www.0101maruigroup.co.jp/ci/governance.html>

¹² 丸井グループのサステナビリティについては、以下をご参照ください: http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html

¹³ 丸井グループのサステナビリティについては、以下をご参照ください: I

¹⁴ 丸井グループのサステナビリティについては、以下をご参照ください: http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_04.html

¹⁵ 丸井グループのサステナビリティについては、以下をご参照ください: http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html

¹⁶ 丸井グループの企業ウェブサイト: <http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/overview/>

¹⁷ 丸井グループの企業ウェブサイト: <http://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme02/health.html>

セクション 3: 調達資金の用途によるインパクト

グリーンボンド原則において、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率への調達資金の充当は、特に日本の国において環境に有意義なインパクトを与えるものと認識されています。

再生可能エネルギーおよびエネルギー効率の重要性

2011年に福島第一原発事故が発生するまで、原子力発電は日本の総発電量のほぼ30%を占めていました。¹⁸しかし、原発事故により、日本政府はすべての原子力発電所を閉鎖しました。その後、稼働可能な42基の原子炉のうち9基が再稼働しました。¹⁹原発の閉鎖により、日本のエネルギー生産能力は大幅に低下し、石油や石炭、天然ガスの使用が増加しました。二酸化炭素を2030年までに2013年の水準から26%、1990年の水準から18%削減する²⁰との公約を掲げている日本にとって、温室効果ガス削減目標を達成するためには、再生可能エネルギーの供給量を増やし、エネルギー効率の向上を図ることが重要です。さらに、再生可能エネルギーの生成は、2030年に向けて原子力発電の使用割合を2010年の28%から20%~22%に削減する一方、再生可能エネルギー（風力、太陽光、地熱、バイオマス、水力）を10%から22%~24%に増やす²¹とした国の新しいエネルギー基本計画²²にも貢献します。したがって、サステナビリティは、再生可能エネルギーの利用および開発は有意義なインパクトを与え、日本の温室効果ガス削減目標に貢献すると考えます。また、サステナビリティは、太陽光および風力エネルギー等の再生可能エネルギーを購入すると、株式会社丸井グループのコミットメントを肯定的に考えます。

エネルギー効率に関しては、エネルギーの使用そのものを減らす施策により、化石燃料への依存を軽減することができます。日本では、ここ数年、床面積の増加によって商業用建物のエネルギー消費量が増えています。建築業界全体で日本のエネルギー総使用量の3分の1を占める²³ことから、2015年7月8日施行の「建築物省エネ法」²⁴が明示するとおり、エネルギー効率性が高い建物を増やす施策が重要であるといえます。2009年のデータによると、オフィスビルのエネルギー需要において、空調が50%、照明およびオフィス機器が30%、エレベーターが20%を占めています。²⁵

日本における再生可能エネルギーとエネルギー効率の重要性に鑑み、サステナビリティは、これらのカテゴリーに調達資金を充当することによって有意義なインパクトをもたらす、日本の温室効果ガス削減目標の達成に貢献すると、オピニオンを表明します。

¹⁸ 世界原子力協会: 「日本における原子力」(2018年7月改定版)(英文): <http://www.world-nuclear.org/information-library/country-profiles/countries-gn/japan-nuclear-power.aspx>

¹⁹ 世界原子力協会: 「日本における原子力」(2018年7月改定版)(英文): <http://www.world-nuclear.org/information-library/country-profiles/countries-gn/japan-nuclearpower.aspx>

²⁰ 日本、気候アクショントラック(英文): <https://climateactiontracker.org/countries/japan/>

²¹ 「日本のエネルギー」(経済産業省資源エネルギー庁): http://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2016.pdf

²² 「長期エネルギー供給見通し」(経済産業省): http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150716004/20150716004_2.pdf

²³ 「建築物省エネ法の概要」(国土交通省): <http://www.mlit.go.jp/common/001178846.pdf>

²⁴ 同法は、大規模非居住用建築物の省エネ基準遵守を図る規制措置を定めるもので、CASBEEなどのグリーンビルディング認証システムの利用を奨励しています。「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の概要」(国土交通省): http://www.ibec.or.jp/ee_standard/files/outline_pamphlet.pdf

²⁵ 「日本の建築業界におけるエネルギー消費と温室効果ガス削減技術の概要」(「Energy Efficiency」誌、2009年)(英文): <http://environmentportal.in/files/Overview%20of%20energy%20consumption%20and%20GHG%20mitigation.pdf>

丸井グループ・グリーンボンド

「持続可能な開発目標」(SDGs)との一致

「持続可能な開発目標」(SDGs)は、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを構成するものとして、2015 年 9 月に策定されました。本グリーンボンドにより、以下の SDG 目標およびターゲットの推進を図ることができます：

調達資金の用途カテゴリー	SDG	SDG 目標
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
エネルギー効率	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上と、クリーンで環境に配慮した技術や産業プロセスの採用拡大を通じたインフラの整備および産業構造の再構築により、持続可能性を向上させ、すべての国が各国の能力に応じた取り組みを行う。

結論

株式会社丸井グループは、電力の 100%を再生可能エネルギーからとし、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標の達成をめざす丸井グループのサステナビリティ目標を推進するため、「丸井グループ・グリーンボンドフレームワーク」を策定しました。同フレームワークの下、同社は、本グリーンボンドを発行し、グリーンボンド原則に準拠した適格クライテリアに基づいてプロジェクトを実施します。これらのクライテリアには、(i)再生可能エネルギーから電力 100%調達、(ii)温室効果ガス排出量削減、および (iii)再生可能エネルギー発電があります。

サステナリティクスは、調達資金の用途カテゴリーは、有意義な改善効果をもたらす、日本の温室効果ガス削減および再生可能エネルギーに関する目標の達成に貢献するとのオピニオンを表明します。

また、株式会社丸井グループのプロジェクト評価、選定、調達資金管理、および報告の各プロセスは、マーケットプラクティスに合致しています。

以上の点を踏まえ、サステナリティクスは、丸井グループ・グリーンボンドフレームワークは堅固で信頼性・透明性が高いと考えます。

参考資料

参考資料 1: グリーンボンド／グリーンボンドプログラム 外部機関レビューフォーム セクション 1. 基本情報

発行体の名称	株式会社丸井グループ
グリーンボンド ISIN コード／グリーンボンド発行体フレームワークの名称(該当する場合)	丸井グループ・グリーンボンドフレームワーク
レビュー機関の名称	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日	2018 年 9 月 26 日
レビューの発行日: [本レポートが過去のレビューの更新版である場合、その旨を記載し、参照すべき元文書をご記入下さい]	2018 年 9 月 28 日

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、グリーンボンド原則 (GBP) との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング(セカンドパーティ・オピニオンを含む) | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

注: レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び/又はレビュー全文へのリンク(該当する場合)

上記のグリーンボンドフレームワークの概要とセカンドパーティ・オピニオン文書を参照願います。

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報をできるだけ詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の用途

セクションについての総合的コメント (該当する場合)

(i)再生可能エネルギーから電力 100%調達(ii)温室効果ガス排出量削減、および(iii)再生可能エネルギー発電、の各適格カテゴリーは、グリーンボンド原則で認められたカテゴリーに合致しています。

資金の用途のカテゴリー(分類は GBP に基づく)

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input type="checkbox"/> 汚染防止および管理 | <input type="checkbox"/> 自然資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 生物多様性保全(陸上及び海洋) | <input type="checkbox"/> クリーンな輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 環境に配慮した製品、製造技術・工程 | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的に GBP のカテゴリーに適合するか、又はまだ GBP のカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) |

GBP のカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい(可能な場合)

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント (該当する場合)

株式会社丸井グループ内部のプロジェクト評価・選定プロセスは、マーケット・プラクティスに合致しています。プロジェクトの選定は、経営企画部、サステナビリティ部、ESG 推進部、財務部、および連結子会社の株式会社マルイファシリティーズ業務企画部のメンバーの協働によって行われます。最終的な選定は、株式会社丸井グループの代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス推進会議、およびサステナビリティ担当役員を委員長とする環境・社会貢献推進委員会によって決定されます。

評価・選定

丸井グループ・グリーンボンド

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境的改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的 ESG リスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 評価／選定のクライテリアについては外部機関による助言又は検証が必要 | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

3.資金管理

セクションについての総合的コメント(該当する場合)

株式会社丸井グループの調達資金管理プロセスは、調達資金の用途を追跡するシステムを含め、マーケット・スタンダードに合致しています。調達資金は、プロジェクトに充当されるまで、現金または現金同等物に投資されます。

調達資金の追跡管理

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) |

その他の情報開示

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 将来の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 現在と将来の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) |

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント(該当する場合)

株式会社丸井グループは、マーケット・ベスト・プラクティスに合致した第三者検証を含め、調達資金の充当状況について年次報告を行うことを約束しています。
インパクトについては、グループ全体の総消費電力量に対する再生可能エネルギー由来の電力の割合(%)、2017年3月期の水準との比較によるグループ全体の温室効果ガス排出量の削減率(%)、再生可能エネルギーによる発電量(kWh)、等の指標を含め、年次で報告されます。サステナビリティクスは、これらのインパクト指標がマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

資金使途のレポート

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input type="checkbox"/> プロジェクト・ポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個々の債券の情報源へのリンク | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい):適格
ライテリア |

報告される情報

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 充当額 | <input type="checkbox"/> 投資額全体におけるグリーンボンドによる
調達額の割合 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

頻度

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年毎 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

インパクト・レポート

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input type="checkbox"/> プロジェクト・ポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個々の債券の情報源へのリンク | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい):適格
クライテリア |

頻度

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年毎 |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

報告される情報(予想又は事後の報告)

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガスの排出量/削減量 | <input type="checkbox"/> 消費エネルギーの削減量 |
| <input type="checkbox"/> 水消費量の削減 | <input checked="" type="checkbox"/> その他の ESG 指標(具体的に
記入して下さい):グループ全
体の総消費電力量に対する再
生可能エネルギー由来の電力
の割合、再生可能エネルギー
発電量 |

開示の方法

丸井グループ・グリーンボンド

- | | |
|-----------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 財務報告書に掲載 | <input type="checkbox"/> サステナビリティレポートに掲載 |
| <input type="checkbox"/> 臨時報告書に掲載 | <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい): 丸井グループウェブサイト、サステナビリティレポートまたは統合報告書 |
- レポーティングは審査済み(「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい)

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい(該当する場合)

参考情報へのリンク先(例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク)

Marui Group corporate website: <http://www.0101maruigroup.co.jp/en/>,
Sustainability: <http://www.0101maruigroup.co.jp/en/sustainability/>

参照可能なその他の外部審査(該当する場合)

提供レビューの種類

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> コンサルティング(セカンドパーティ・オピニオンを含む) | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証/監査 | <input type="checkbox"/> レーティング(格付け) |
| <input type="checkbox"/> その他(具体的に記入して下さい) | |

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則(GBP)が定義するレビュー機関の役割について

- i. コンサルタント・レビュー: 発行体は、環境的な持続可能性、その他グリーンボンド発行におけるさまざまな面(発行体のグリーンボンドフレームワークの策定/レビューなど)について、定評ある専門知識を備えたコンサルタントや専門機関に助言を求めることができます。「セカンドパーティ・オピニオン」はこのカテゴリーに含まれます。
- ii. 検証: 発行体は、発行するグリーンボンド、それに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は裏付けとなる資産について、資格要件を満たした当事者(監査人など)に独立した立場からの検証を受けることができます。以下の認証と異なり、検証では発行体が作成した内部基準や要件との整合性に焦点を当てることができます。裏付けとなる資産の環境的に持続可能な特性の評価も検証と呼び、外部のクライテリアを適用する場合があります。
- iii. 認証: 発行体は、発行するグリーンボンド、それに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、外部のグリーン評価基準に照らして認証を受けることができます。クライテリアは評価基準によって定義され、こうしたクライテリアとの整合性を、資格要件を満たした第三者機関/認証機関が確認します。
- iv. レーティング(格付け): 発行体は、発行するグリーンボンド、又はそれに関連するグリーンボンドフレームワークのレーティングを、資格要件を満たした第三者機関(専門的調査機関、格付機関など)から取得することができます。グリーンボンドのレーティングは通常、個別の債券やグリーンボンドフレームワーク/プログラムに適用されるもので、発行体のESGレーティングとは区別されています。

免責事項

© Sustainalytics 2018.無断複写・複製・転載を禁ず。

このセカンドパーティ・オピニオン(「オピニオン」)に対する知的財産権はサステイナリティクスのみには帰属します。本オピニオンのいかなる部分も、サステイナリティクスが書面で明示的に同意しない限り、複写・流布したり、他の情報と混合したり、派生物の作成に使用したり、何らかの形で提供したり、第三者に開示したり、出版したりすることはできません。また、本オピニオンの一部、又は本オピニオンに電子的又は機械的に、あるいは複写機や録音を通じて何らかの形又は方法で記載された情報は、本オピニオンと並行して策定されている「グリーンボンドフレームワーク」と無関係に公表することもできません。

本オピニオンは、分析対象の債券が持続可能であり、責任を果たし、さらに特定の投資家ではなく投資家全般が使用できるようにしているとみなされる理由を説明するために作成されました。したがって、本オピニオンは情報提供のみを目的としており、サステイナリティクスは本オピニオンの内容に関するいかなる形の責任も、本オピニオン又は本オピニオンで提供される情報の利用に起因する損害に関する責任も、認めることはありません。

本オピニオンはクライアントから提供された情報に基づいて作成され、その情報は「そのまま」提供されているため、サステイナリティクスは本オピニオンに提示された情報の完全性、正確性及び最新性を保証しておらず、誤差脱漏に対する責任を負うこともありません。第三者の名称への言及は、所有権を適切に承認するためであり、係る所有者によるスポンサーシップ又は支援を裏付けるものではありません。

本オピニオンに記載されたいかなる内容も、明示黙示を問わず、投資可能な資産やポートフォリオへの投資又は企業の参加の助言を表示・保証・表明・示唆するものとみなすことはできません。また、本オピニオンに記載されたいかなる内容も、(適用可能な法域において定義されている)投資アドバイスとみなしたり、経済的パフォーマンスや債券の信用力の評価と解釈したり、調達資金の効果的な充当に焦点を当てたものと解釈したりすることはできません。

クライアントは自らの行動の適法性・実行・監視について、認証の取得や確実な実施の全責任を負います。

英語版と翻訳版との間に不一致がある場合、英語版が優先されます。

サステナリティクスについて

サステナリティクスは、環境・社会・ガバナンス(ESG)とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資(RI)戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。サステナリティクスは世界各地に13のオフィスを展開し、機関投資家のパートナーとして、ESGに関する情報や調査結果を投資プロセスに組み込むサポートを提供しています。今日、30か国において多国籍企業、金融機関及び政府機関に至る様々な発行体が弊社にグリーンボンドやサステナビリティボンドに関するセカンドパーティ・オピニオンを依頼しています。サステナリティクスは Climate Bonds Standard Board により検証機関としての認証を受け、フレームワークの策定や検証において様々なステークホルダーを支援しています。また、サステナリティクスは Global Capital 社により「2017年もっとも印象的なセカンドパーティ・オピニオン機関」として表彰を受けました。2018年には、Climate Bonds Initiative 団体及び Environmental Finance 誌によって「最大の外部レビュー機関」に指定されました。サステナリティクスは、2018年に、日本のグリーンボンド市場の成長に対する弊社の貢献に対し、一般社団法人環境金融研究機構から「サステナブルファイナンスアワード特別賞」を受賞しております。

詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照、又は

info@sustainalytics.com にご連絡下さい

